

企業の社会的責任について 考えてみませんか

企業と人権問題

企業の「社会的責任」が問われてきたのは、公害や環境破壊の問題が深刻化してきた1960年代後半からだといわれています。戦後の高度経済成長の結果、水質や大気の汚染などによる「水俣病」や「四日市ゼンソク」などの公害病が起こり、大きな社会問題となるなど、企業の社会的責任が問われる時代がやってきました。

公害や環境破壊の問題とあわせて、重要視されている企業の社会的責任に人権問題があります。

1975年に発覚した全国の被差別部落の地名が載った「部落地名総鑑」事件は、人権が無視された大きな出来事でした。

「部落地名総鑑」を案内する文書が各企業に送られ、人事担当部署が購入していたという事件でした。この事件では、鳥取においても購入企業がありました。

これは、身元調査によって、部落差別を行う悪質な事件であり、被差別部落出身者の就職や、

両性の合意に基づく結婚を保障しないなど、人権を踏みしじつた事件として社会に深刻な影響を与えました。

人権が確立される社会へ

この事件を教訓に企業では、真剣に人権・同和問題を考えるようになり、人権尊重の考えを基本においた行動規範が多くの職場でひろがっています。

鳥取市内でも企業の経営理念の中に人権尊重の精神をふまえて、異なる業種の企業が互いに情報を交換し、連絡をとりあいながら、明るい職場づくりや人づくりの取り組みを行っています。

その企業の集まりが、鳥取市同和教育協議会の企業部会（企業数・475社）と鳥取市同和問題企業連絡会（企業数・87社）です。これらの団体は、社会的責任の重要性を自覚し、人権・同和問題に対する正しい理解と知識を深め、社会のあらゆる差別の解消に向けて取り組んでいます。その内容は、人権・同和問題に関する研修会の開催や調査研究、会員相互の連携や交流

などの取り組みがあります。

同和問題企業連絡会の設立趣意書には、「企業の経営理念の中に人権尊重の精神をすえるとともに、社会のあらゆる差別の解消に努めなければならない社会的責任を負っている」とあります。

社会的に弱い立場にある人々への就職の機会均等や雇用の安定と促進などを確保し、人権尊重を根本にした取り組みを行うことが、明るい職場づくりや環境にやさしい物づくりへと発展し、企業の業績の向上につながるのではないのでしょうか。

社会的責任を果たすために

このように人権問題を積極的に取り組む活動は、国際的にも社会的にも高い評価を受けています。日本経済団体連合会でもISO（国際標準化機構）の手引書を作成し、その中で人権の項目についても言及し、これからの企業のあり方を示しています。

企業も私たちも身の回りにあるあらゆる差別問題を自らのものとしてとらえ、差別のない人権が確立される社会に向けて共に歩んでいきましょう。

ご案内



企業同和問題研修会

企業、団体のみなさんは
ご出席ください！

- とき 平成18年1月18日（水）、19日（木）
- ところ 鳥取県民文化会館小ホール・鳥取市福祉文化会館4階会議室
- 主催 鳥取市同和問題企業連絡会、鳥取市同和教育協議会企業部会・行政関係部会 など
- 問い合わせ先
市役所本庁舎人権推進課
☎（0857）20-3144